

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であり、仕掛品は個別法に基づく原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,427,971千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い経理規程を見直し改訂した結果、当事業年度から役員の退職金の支出時の会計処理を変更しております。従来は、特別損失として役員退職慰労金を表示し、特別利益として役員退職引当金戻入額を表示しておりましたが、当事業年度から役員退職引当金を直接取崩し処理することに変更しました。

この変更による税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、当事業年度において内規を改訂し、引当超過額を特別利益に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

ハ ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸出入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,335,170千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	462,809千円
機 械 装 置	191,546千円
土 地	162,896千円
投資有価証券	951,810千円
合 計	1,769,062千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	4,405,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,375,363千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,972千円
短期金銭債務	97,396千円
4. 事業年度末日満期手形	
当事業年度末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当事業年度末日満期手形はつぎのとおりであります。	
受取手形	164,734千円
支払手形	119,284千円
設備支払手形	693千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	24,454千円
関係会社からの仕入高	710,543千円
関係会社との営業取引以外の取引高	326,905千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	39,540株
-------------------	------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	
税務上の繰越欠損額	855,051千円
退職給付引当金	660,028千円
役員退職引当金繰入額	49,780千円
たな卸資産評価額	31,751千円
貸倒引当金損金	24,673千円
賞与引当金	15,601千円
その他	10,649千円
繰延税金資産小計	1,647,536千円
評価性引当金	△ 1,647,536千円
繰延税金資産合計	-千円
2. 繰延税金負債の発生的主要原因の内訳	
その他有価証券評価差額金	247,020千円
繰延ヘッジ損益	44千円
繰延税金負債合計	247,065千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、CADシステムほかがあります。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	45円68銭
2. 一株当たり当期純損失	12円48銭